

事業番号	事務事業名	住宅リフォーム事業補助金	所管課名	産業観光課	令和 2 年度課長名	小椋 正己
04344	政策名	4	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰 怜佳
	施策名	45	根拠法令等	鏡野町住宅リフォーム事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内の建築業者により、既存住宅本体の維持又は機能の向上を目的とする改築や、改修を行った場合の経費の一部を補助することにより、町民の住環境の改善の推進はもとより、地域経済の活性化を図り、中小企業者の振興に資することを目的とする。町内の施工業者が行う20万円以上の改修工事に対し、補助率を補助対象経費の10%とし、限度額を20万円までとする。鏡野町産木材を使用した場合、材積に応じて最大10万円を加算する。	以前から岡山県建設労働組合 苫田西支部より、建築業者、中小零細業者の経済環境の底上げに住宅改修補助金制度を町が導入するよう要望がなされており、平成26年、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方消費喚起・生活支援型交付金が導入のきっかけとなり、平成27年度から開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 既存住宅の居住部分を改修する者 →	ア 住宅改修戸数	戸	見込 実績	30 34	30 46	30 56	30	30
イ →	イ		見込 実績					
ウ →	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 町内業者による施工の推進 →	ア 申請戸数	戸	目標 実績 達成率	30 33 110.0%	30 46 153.3%	30 56 186.7%	30	30 186.7%
イ →	イ		目標 実績 達成率					
ウ →	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 補助金交付 →	ア 啓発(広報紙、町ホームページ)	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2	2 50.0%
イ →	イ 補助金交付金額	千円	目標 実績 達成率	6,000 4,336 72.3%	6,000 6,715 111.9%	6,000 8,960 149.3%	6,000	6,000 149.3%
ウ →	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計	款 07 商工費	項 01 商工費	目 02 商工振興費	大事業 中事業 12 01	予算上の事業名 住宅リフォーム事業補助金	事業番号 04344							
予算(千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	決算(千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	5,000	7,200	9,034	7,000	7,000	1,834	一般財源	4,336	6,715	8,960	7,000	7,000	2,245	
合計	5,000	7,200	9,034	7,000	7,000	1,834	合計(A)	4,336	6,715	8,960	7,000	7,000	2,245	
財源名称	従事正職員人数								1	1	1	1	1	
	延べ業務事務時間								120	120	120	120	120	
	人件費計(千円)(B)								406	420	401	402	402	-19
	最終予算額		9,034 千円	予算執行率		99.1%	トータルコスト(A+B)		4,742	7,135	9,361	7,402	7,402	2,226
主な支出事業内容(予算)	補助金						9,034 千円							
	主な支出事業内容(決算)						補助金						8,960 千円	

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
事業の継続により認知度が上がり、利用者が大幅に増加した。当初予算を上回る補助金額となった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
町産材使用により補助金の加算を行うことで、町産材使用促進を図っている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
申請手続きの簡素化、補助率や上限額の増額、他の補助制度との併用可能、町外の事業者も制度が利用できるようにしてほしいとの要望が出ている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	定住化の促進と地域経済の活性化を図り、中小企業の振興に資することを目的としており、一定の成果を上げている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	町民の住環境の改善に税金を投入することは妥当であり、町内の中小企業者の振興、地域経済の活性化にも結びつく。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	町内の地域経済の活性化を目的として、本町に住民登録若しくは外国人登録を有する個人を対象とし、町内の建築業者が改修する工事を対象としているので適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	本事業により一定数のリフォーム工事が町内事業者に発注されており、目標水準に達していると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	本事業により一定数のリフォーム工事が町内事業者に発注されており、本事業を廃止すると町内事業者へ影響が及ぶと考えられる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	補助金交付事務のみであり、改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	補助金額の上限を定めており、これ以上の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	補助金交付事務のみであり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町民、町内事業者が対象であり、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業により、一定数の工事が発注されており、政策の実現につながっている。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 	
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)	